



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <https://www.j-rietec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江草 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 澤村 正彰
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6880-2710

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	53,745	1.0	2,688	12.4	3,081	6.7	2,137	11.1
2022年3月期	53,231	3.6	3,068	27.3	3,304	30.7	2,403	26.7

(注) 包括利益 2023年3月期 2,133百万円 (18.8%) 2022年3月期 1,795百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	85.07		3.8	3.8	5.0
2022年3月期	95.55		4.4	4.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 270百万円 2022年3月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	82,853	56,783	68.5	2,275.78
2022年3月期	79,857	55,504	69.5	2,206.82

(参考) 自己資本 2023年3月期 56,783百万円 2022年3月期 55,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,168	830	1,327	7,838
2022年3月期	2,625	455	1,088	7,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				27.00	27.00	679	28.3	1.2
2023年3月期				27.00	27.00	673	31.7	1.2
2024年3月期(予想)				30.00	30.00		32.5	

2022年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭
2023年3月期の期末配当内訳 : 普通配当 27円00銭
2024年3月期の期末配当予想の内訳 : 普通配当 30円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	7.9	2,960	10.1	3,300	7.1	2,300	7.6	92.18

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	25,617,717 株	2022年3月期	25,617,717 株
期末自己株式数	2023年3月期	666,465 株	2022年3月期	466,416 株
期中平均株式数	2023年3月期	25,120,520 株	2022年3月期	25,151,316 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,197	0.1	2,293	17.2	2,466	17.5	1,678	24.1
2022年3月期	47,250	2.2	2,770	22.5	2,990	22.0	2,209	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	66.80	
2022年3月期	87.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,274	43,328	64.4	1,736.53
2022年3月期	64,824	42,438	65.5	1,687.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,328百万円 2022年3月期 42,438百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	7.2	2,770	12.3	1,920	14.4	76.95

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の緩和をはじめとする各種政策の進展等により、個人消費や企業活動に持ち直しが見られるなど、社会経済活動の正常化に向けた動きは新たな局面に入りました。これにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、長引くロシア・ウクライナ情勢を背景とするエネルギーや原材料価格の高騰、欧米諸国でのインフレ・金融引締め政策による世界経済の減速懸念など、引き続き景気の下振れ要因の注視が必要な状況となっております。

建設業界におきましては、国土強靱化工事をはじめとした関連予算の執行により、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資も企業収益の改善傾向を背景として徐々に持ち直しの動きが見られたものの、建設資材の高騰や人手不足等によるコスト増加が顕著となっております、厳しい収益構造となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年度を初年度とする中期経営計画「Change and Innovation RIETEC 2024」をスタートさせ、サステナビリティを巡る新たな社会ニーズへの貢献やデジタル技術の導入による生産性向上に努めるなど、経営成績の回復に向けた各種施策を推進しております。

当連結会計年度の受注高につきましては、前年度に受注した大型プロジェクト工事の反動減影響等により、年度前半は対前年同月比で低調に推移したものの、景気が回復基調で推移する中、年度後半から主要顧客を中心に受注高が伸長したことで、前年度を上回る 586 億 9 千 6 百万円（前年度は 485 億 6 百万円）となりました。売上高につきましては、半導体や鋼材といった資機材不足等により、一部プロジェクト工事において発注時期の繰り下げや着工遅延が発生したことで、期首から計画に対して進捗の遅れが生じる状況が続きましたが、年度末にかけて完成引渡しとなった大型プロジェクト工事を中心に設計変更の増額が獲得できたことに加え、年度後半に伸長した受注工事の進捗等が回復の要因となり、537 億 4 千 5 百万円（前年度は 532 億 3 千 1 百万円）となりました。

利益につきましては、売上高の伸長に加え、原材料価格高騰分の価格転嫁が一部工事で認められたこと等により、営業利益が 26 億 8 千 8 百万円（前年度は 30 億 6 千 8 百万円）、経常利益が 30 億 8 千 1 百万円（前年度は 33 億 4 百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が 21 億 3 千 7 百万円（前年度は 24 億 3 百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの連結業績は次のとおりであります。

【 電気設備工事業 】

電気設備工事業につきましては、受注工事高が 586 億 9 千 6 百万円（前年度は 485 億 6 百万円）、完成工事高が 505 億 2 千 5 百万円（前年度は 503 億 8 千万円）、営業利益が 54 億 9 千 1 百万円（前年度は 57 億 6 千 6 百万円）となりました。

< 鉄道電気設備部門 >

鉄道電気設備工事につきましては、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線建設工事等により、受注工事高が 326 億 2 千 5 百万円（前年度は 265 億 3 千 3 百万円）、完成工事高が 318 億 3 千 2 百万円（前年度は 299 億 6 千 3 百万円）となりました。

< 道路設備部門 >

道路設備工事につきましては、高速道路会社各社の標識工事、電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事等により、受注工事高が 103 億 4 千 6 百万円（前年度は 89 億 5 千 8 百万円）、完成工事高が 90 億 2 千 8 百万円（前年度は 94 億 7 千 2 百万円）となりました。

< 屋内外電気設備部門 >

屋内外電気設備工事につきましては、官公庁・民間事業者の電気設備工事、太陽光発電設備工事等により、受注工事高が 64 億 3 百万円（前年度は 59 億 4 千 8 百万円）、完成工事高が 32 億 5 千 4 百万円（前年度は 44 億 6 千 3 百万円）となりました。

< 送電線設備部門 >

送電線設備工事につきましては、電力会社各社の架空送電線路工事等により、受注工事高が 93 億 2 千 1 百万円（前年度は 70 億 6 千 6 百万円）、完成工事高が 64 億 9 百万円（前年度は 64 億 8 千 1 百万円）となりました。

【 兼業事業 】

兼業事業につきましては、主に道路標識、交通安全用品の販売等により、売上高が 28 億 2 千 4 百万円（前年度は 24 億 6 千 1 百万円）、営業利益が 9 千 5 百万円（前年度は 2 千 3 百万円の営業損失）となりました。

【 不動産賃貸事業 】

不動産賃貸事業につきましては、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高が 3 億 9 千 5 百万円（前年度は 3 億 8 千 9 百万円）、営業利益が 2 億円（前年度は 1 億 9 千 7 百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億9千6百万円増加し、828億5千3百万円となりました。

(受取手形・完成工事未収入金等で21億8千6百万円の増加、建物・構築物で1億3百万円の減少、リース資産で3億4千4百万円の増加、投資有価証券で2億6千6百万円の増加)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17億1千6百万円増加し、260億7千万円となりました。

(支払手形・工事未払金等で6億1千4百万円の増加、電子記録債務で1億8千2百万円の増加、未払法人税等で2億5千6百万円の増加、リース債務で2億9千9百万円の増加)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億7千9百万円増加し、567億8千3百万円となりました。

(利益剰余金で14億5千8百万円の増加、その他有価証券評価差額金で6千万円の増加)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は営業活動による資金の流入、投資活動及び財務活動による資金の流出により前連結会計年度末より9百万円増加し、78億3千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの流入額は、21億6千8百万円(前連結会計年度は、26億2千5百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による資金の流入、売上債権の増加及び法人税等の支払による資金の流出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの流出額は、8億3千万円(前連結会計年度は、4億5千5百万円の流出)となりました。これは主に、静岡営業所建替え、総合研修センター実習設備建設等の有形固定資産及び社内基幹システム構築等の無形固定資産の取得による資金の流出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの流出額は、13億2千7百万円(前連結会計年度は、10億8千8百万円の流出)となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済及び配当金の支払による資金の流出によるものであります。

なお、当社キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりです。

項 目	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	64.1	65.1	67.8	69.5	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	46.1	49.5	63.5	40.6	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	99.3	10.5	61.1	41.0	36.0

1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化傾向や政府の各種経済対策等の効果に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移するものと想定されております。しかしながら、引き続き原材料価格の高騰、海外経済の減速、供給面の制約等による影響が懸念されており、当面の間、先行き不透明感は続くものと見込まれます。

このような中、当社グループの主要顧客は、コロナ影響による大きな業績の落ち込みから回復傾向にあり、工事の発注時期や受注条件等も一時期より改善されつつあります。当社グループの受注高にも伸長が見られ、繰越工事高は増加しております。

今後も原材料価格や人件費の高騰などにより、利益の確保については厳しい状況が続くものと予想されますが、DX 戦略の推進や経営資源の最適化等による生産性の向上、環境事業や設備強靱化工事といった社会ニーズへの対応、社員の処遇改善や人材の育成をはじめとする人的資本への投資など、中期経営計画に掲げる「3つのS = Safety・Smart・Sustainability」を力強く推進し、経営成績の早期回復に努めるとともに「工事を通じてインフラを支え、社会に貢献する」という変わらぬ使命を果たしてまいります。

2024年3月期の業績見通し

(連結)

売上高	58,000 百万円
営業利益	2,960 百万円
経常利益	3,300 百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,300 百万円

(個別)

売上高	50,600 百万円
経常利益	2,770 百万円
当期純利益	1,920 百万円

これらの業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性がありますので、業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。利益配分については、将来にわたる持続的な成長への備えと株主の皆様への利益還元の両立、配分の最適化を図り、総還元性向 40%を目安として決定していくことを基本方針としております。

2023年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績や財政状態、今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通配当 27 円を予定しております。次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株あたり 3 円増配し、普通配当 30 円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準 (I F R S) の適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,841,834	7,851,390
受取手形・完成工事未収入金等	35,052,626	37,238,887
未成工事支出金	667,010	725,214
商品及び製品	85,021	91,445
仕掛品	7,728	7,158
材料貯蔵品	250,867	278,813
その他	199,692	337,487
流動資産合計	44,104,781	46,530,397
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,493,262	15,775,565
機械、運搬具及び工具器具備品	4,522,550	4,713,529
土地	8,132,696	8,132,764
リース資産	2,657,473	3,236,932
建設仮勘定	112,402	53,133
減価償却累計額	△11,048,109	△11,860,158
有形固定資産合計	19,870,274	20,051,767
無形固定資産		
投資その他の資産	605,945	581,609
投資その他の資産		
投資有価証券	14,397,294	14,664,222
繰延税金資産	501,475	623,585
その他	382,325	406,666
貸倒引当金	△4,425	△4,425
投資その他の資産合計	15,276,669	15,690,050
固定資産合計	35,752,889	36,323,427
資産合計	79,857,670	82,853,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,750,303	7,365,237
電子記録債務	2,719,159	2,902,158
未払法人税等	825,223	1,081,965
未成工事受入金	110,265	227,737
完成工事補償引当金	7,708	2,645
賞与引当金	1,205,657	1,423,803
役員賞与引当金	55,654	70,255
その他	5,459,709	5,277,102
流動負債合計	17,133,682	18,350,905
固定負債		
リース債務	1,489,875	1,788,888
役員退職慰労引当金	31,387	32,025
退職給付に係る負債	5,317,423	5,526,060
その他	380,956	372,322
固定負債合計	7,219,642	7,719,297
負債合計	24,353,325	26,070,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,205,423	3,205,423
利益剰余金	49,567,246	51,025,267
自己株式	△343,500	△518,943
株主資本合計	53,860,131	55,142,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,479	1,721,278
退職給付に係る調整累計額	△16,265	△80,365
その他の包括利益累計額合計	1,644,213	1,640,912
純資産合計	55,504,345	56,783,621
負債純資産合計	79,857,670	82,853,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	50,380,940	50,525,222
兼業事業売上高	2,461,173	2,824,691
不動産事業売上高	389,209	395,232
売上高合計	53,231,323	53,745,147
売上原価		
完成工事原価	43,363,910	43,673,500
兼業事業売上原価	1,965,154	2,176,094
不動産事業売上原価	191,646	194,331
売上原価合計	45,520,712	46,043,925
売上総利益		
完成工事総利益	7,017,029	6,851,722
兼業事業総利益	496,018	648,597
不動産事業総利益	197,562	200,901
売上総利益合計	7,710,610	7,701,221
販売費及び一般管理費	4,641,973	5,012,892
営業利益	3,068,637	2,688,328
営業外収益		
受取利息	574	761
受取配当金	136,127	129,183
物品売却益	49,213	13,686
持分法による投資利益	65,831	270,284
雑収入	78,745	77,893
営業外収益合計	330,491	491,809
営業外費用		
支払利息	63,841	60,279
雑支出	30,611	38,146
営業外費用合計	94,452	98,426
経常利益	3,304,676	3,081,712
特別利益		
固定資産売却益	40,383	2,174
投資有価証券売却益	184,826	46,038
国庫補助金	27,473	1,273
特別利益合計	252,683	49,486
特別損失		
固定資産除売却損	18,187	58,828
特別損失合計	18,187	58,828
税金等調整前当期純利益	3,539,172	3,072,370
法人税、住民税及び事業税	805,014	1,058,550
法人税等調整額	331,004	△123,285
法人税等合計	1,136,018	935,264
当期純利益	2,403,153	2,137,106
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,403,153	2,137,106

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,403,153	2,137,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483,319	66,562
退職給付に係る調整額	△110,761	△64,099
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,383	△5,764
その他の包括利益合計	△607,463	△3,301
包括利益	1,795,689	2,133,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,795,689	2,133,804
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	48,092,631	△343,434	52,385,582	2,157,182	94,495	2,251,677	54,637,260
会計方針の変更による累積的影響額			△249,452		△249,452				△249,452
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,205,423	47,843,179	△343,434	52,136,130	2,157,182	94,495	2,251,677	54,387,808
当期変動額									
剰余金の配当			△679,086		△679,086				△679,086
親会社株主に帰属する当期純利益			2,403,153		2,403,153				2,403,153
自己株式の取得				△65	△65				△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△496,702	△110,761	△607,463	△607,463
当期変動額合計			1,724,066	△65	1,724,001	△496,702	△110,761	△607,463	1,116,537
当期末残高	1,430,962	3,205,423	49,567,246	△343,500	53,860,131	1,660,479	△16,265	1,644,213	55,504,345

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,430,962	3,205,423	49,567,246	△343,500	53,860,131	1,660,479	△16,265	1,644,213	55,504,345
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,430,962	3,205,423	49,567,246	△343,500	53,860,131	1,660,479	△16,265	1,644,213	55,504,345
当期変動額									
剰余金の配当			△679,085		△679,085				△679,085
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,106		2,137,106				2,137,106
自己株式の取得				△175,443	△175,443				△175,443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						60,798	△64,099	△3,301	△3,301
当期変動額合計			1,458,020	△175,443	1,282,577	60,798	△64,099	△3,301	1,279,276
当期末残高	1,430,962	3,205,423	51,025,267	△518,943	55,142,709	1,721,278	△80,365	1,640,912	56,783,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,539,172	3,072,370
減価償却費	1,246,689	1,377,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△664,793	218,145
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,574	14,600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,277	△5,062
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,334	638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,059	116,273
受取利息及び受取配当金	△136,702	△129,945
支払利息	63,841	60,279
持分法による投資損益 (△は益)	△65,831	△270,284
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△22,196	56,653
投資有価証券売却損益 (△は益)	△184,826	△46,038
国庫補助金	△27,473	△1,273
売上債権の増減額 (△は増加)	771,191	△2,186,260
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	55,345	△58,203
その他の資産の増減額 (△は増加)	229,998	△189,249
仕入債務の増減額 (△は減少)	△897,271	798,614
未払費用の増減額 (△は減少)	△15,759	△8,832
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△26,014	117,472
その他の負債の増減額 (△は減少)	36,288	△94,972
小計	3,880,411	2,842,238
利息及び配当金の受取額	196,624	188,943
利息の支払額	△64,096	△60,279
法人税等の支払額	△1,387,523	△802,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,416	2,168,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,007	△13,007
定期預金の払戻による収入	13,007	13,007
有形固定資産の取得による支出	△537,927	△743,333
有形固定資産の売却による収入	168,156	2,174
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	7,700
有形固定資産の除却による支出	△14,292	△29,995
無形固定資産の取得による支出	△308,771	△142,615
投資有価証券の取得による支出	△1,572	-
投資有価証券の売却による収入	210,250	80,622
貸付けによる支出	△19,417	△74,900
貸付金の回収による収入	20,560	68,324
国庫補助金による収入	27,473	1,273
その他	500	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,039	△830,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△411,194	△473,801
自己株式の取得による支出	△65	△175,443
配当金の支払額	△677,584	△678,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,844	△1,327,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,081,531	9,555
現金及び現金同等物の期首残高	6,747,295	7,828,827
現金及び現金同等物の期末残高	7,828,827	7,838,382

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

(株)保安サプライ
(株)シーディーサービス
(株)保工北海道
(株)保工東北
NR 電車線テクノ(株)
交通安全施設(株)
NR シェアードサービス(株)

非連結子会社の名称等

NR 信号システム(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

日本鉄道電気設計(株)
東日本電気エンジニアリング(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

NR 信号システム(株)
(株)ケンセイ

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の取立不能による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる責任補修費用の支出に備えるため設定しており、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上することとしている。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりである。

電気設備工事業

電気設備工事業は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事請負を行っており、顧客との契約における履行義務を充足するにつれて、履行義務の充足に係る進捗度に基づいて収益を一定の期間にわたって認識している。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、原価比例法によって見積っている。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用している。また、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

兼業事業

兼業事業は、主に交通施設の標識及び交通安全用品の製造・販売等を行っており、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点で収益を認識している。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、土地、建物等の賃貸を行っており、賃貸の期間にわたって収益を認識している。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理することとしている。

数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に一括費用処理している。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものである。当社は、事業内容として「電気設備工事」、「標識等の製造・販売」及び「不動産の賃貸」に区分され、それぞれ事業活動を展開している。従って、当社ではこれらの事業内容を基礎とし「電気設備工事業」、「兼業事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気設備工事業」は、鉄道電気設備、道路設備、屋内外電気設備、送電線設備の工事を行っている。
「兼業事業」は、ケーブルの接続材料、鉄道標識、道路標識等の製造・販売を行っている。
「不動産賃貸事業」は、当社が所有する土地、建物等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一である。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(前連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,380,940	2,461,173	389,209	53,231,323	—	53,231,323
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	997,459	48,997	1,046,456	△ 1,046,456	—
計	50,380,940	3,458,632	438,206	54,277,779	△ 1,046,456	53,231,323
セグメント利益又は損失(△)	5,766,939	△ 23,380	197,562	5,941,121	△ 2,872,483	3,068,637
セグメント資産	44,688,961	1,524,413	4,236,967	50,450,342	29,407,328	79,857,670
その他の項目						
減価償却費	698,609	124,970	115,963	939,543	307,145	1,246,689
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,056,263	260,117	9,666	1,326,047	307,453	1,633,500

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,872,483千円には、セグメント間取引消去38,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,911,080千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,407,328千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額307,453千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(当連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,525,222	2,824,691	395,232	53,745,147	—	53,745,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,087,515	46,431	1,133,946	△ 1,133,946	—
計	50,525,222	3,912,207	441,663	54,879,093	△ 1,133,946	53,745,147
セグメント利益	5,491,695	95,918	200,901	5,788,515	△ 3,100,186	2,688,328
セグメント資産	47,145,206	1,764,941	4,189,124	53,099,273	29,754,551	82,853,824
その他の項目						
減価償却費	761,571	142,468	112,600	1,016,640	360,673	1,377,314
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,105,672	193,355	49,749	1,348,777	219,535	1,568,313

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△3,100,186千円には、セグメント間取引消去37,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,137,344千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額29,754,551千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していない。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219,535千円は、全社資産の増加によるものである。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(関連情報)

(前連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	26,585,926	電気設備工事業、兼業事業

(当連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略している。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため、記載していない。

③ 主な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道(株)	27,076,701	電気設備工事業、兼業事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(前連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度) 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31
1株当たり純資産額	2,206.82 円	2,275.78 円
1株当たり当期純利益	95.55 円	85.07 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	(前連結会計年度) 自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31	(当連結会計年度) 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,403,153	2,137,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,403,153	2,137,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,151,316	25,120,520

(重要な後発事象)

(前連結会計年度) (自 2021. 4. 1 至 2022. 3. 31)

該当事項なし。

(当連結会計年度) (自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31)

該当事項なし。

(部門別受注高・売上高・繰越高の状況)

①受注高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	26,533,244	32,625,437	6,092,193	23.0
道路設備	8,958,029	10,346,457	1,388,428	15.5
屋内外電気設備	5,948,673	6,403,460	454,787	7.6
送電線設備	7,066,556	9,321,387	2,254,830	31.9
合 計	48,506,503	58,696,743	10,190,239	21.0

②売上高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	29,963,681	31,832,314	1,868,632	6.2
道路設備	9,472,754	9,028,738	△ 444,016	△ 4.7
屋内外電気設備	4,463,254	3,254,703	△ 1,208,550	△ 27.1
送電線設備	6,481,250	6,409,467	△ 71,783	△ 1.1
小 計	50,380,940	50,525,222	144,282	0.3
兼業事業	2,461,173	2,824,691	363,518	14.8
不動産賃貸事業	389,209	395,232	6,023	1.5
合 計	53,231,323	53,745,147	513,824	1.0

③繰越高

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減	増減率(%)
電気設備工事業				
鉄道電気設備	20,124,405	20,917,529	793,123	3.9
道路設備	1,136,499	2,454,218	1,317,719	115.9
屋内外電気設備	3,519,904	6,668,661	3,148,757	89.5
送電線設備	4,165,034	7,076,954	2,911,919	69.9
合 計	28,945,842	37,117,363	8,171,520	28.2

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。